

町長就任 2 期目の所信

平成 27 年第 4 回屋久島町議会定例会が開催されるにあたり、所信の説明をさせていただきます。

まずは、10 月 20 日に告示されました屋久島町町長選挙において、当選の栄に浴することができました。

今回は無投票による当選ということで誠に身の引き締まる思いであるとともに、強い使命感を感じているところであります。

町民のみなさまに厚く御礼申し上げたいと思います。

みなさまに与えていただいた屋久島町長という職に恥じないよう、全身全霊を傾注して屋久島町発展のため頑張っ参りますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

議会のみなさま方とは、これまでどおり町勢の発展と町民福祉の向上のため、真摯な議論をさせていただきたいと思ひます。

互いに議決機関、執行機関とその職責は分かれています、屋久島町の繁栄と町民の安寧を願う気持ちは一緒でありますので、緊張感を保ちながらも、良好な関係を築かせていただきたいと思ひます。

これまでどおり町政の重要課題につきましては、その都度ご相談いたしますので、ご指導やご助言を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、これからの町政運営についてであります、私が今回無投票で当選させていただいた背景には、「一期 4 年間で完成させることができなかつた事業に引き続き邁進しなさい。」という町民のみなさまの思いがあつたものと受け止めております。

私は、このような思いをしっかりと受け止め、一期目 4 年間でやり残した事業に全力で取り組みたいと思ひます。

まず、屋久島空港の拡張整備、宮之浦港、安房港の整備拡充、屋久島における県道、農林道予算の拡充による整備促進など、この間、国及び県との協議の中から糸口をつかんできた各種事業を完成させるため邁進したいと思ひます。

特に屋久島空港拡張整備については、県の調査が完了しその成果を基に、これから国との協議が始まることとなります。

国としては、「地方空港の整備は概ね完了した。」としており、楽観

できる状況にはありませんが、鹿児島県としっかり連携を図りながら、認可を得るため最大限の努力をして参りたいと思います。

ジェット機による航空路線の開設は、観光・屋久島の浮揚に繋がるだけではなく、大消費地と直接繋がるという点において、第一次産業にも良い影響をもたらすと思いますので、しっかり頑張っ参りたいと思います。

時あたかも、国産ジェット機「MRJ」が試験飛行に成功し、国中が祝福ムードの中にありますので、早期に拡張整備を完了させ、屋久島空港への着陸を実現させたいと考えております。

次に、本庁舎建設につきましては、町民のみなさまの心の中に複雑な思いがありながらも、建設場所を屋久島空港に隣接する町有地に決定いただきました。

全てが屋久島産材での木造建築であり、施工も地元業者の力を結集して完成させたいと考えております。

林業に関係する全ての方々の協力が必要な大事業ではありますが、成し遂げた暁には、屋久島の林業振興につながる大きな財産を、手にすることができるのではないかと期待するところでもあります。

公共事業など社会資本整備のあり方は、時代の^{へんせん}変遷とともに内容は変化いたしますが、町民の生活環境の利便性や快適性、あるいは防災上の問題から、毎年一定の事業費を確保する必要があります。

私は、これからも国や県に対して、世界自然遺産の島・屋久島の思いをきちんと伝えながら、屋久島の価値に^{ふさわ}相応しい社会資本の整備に努めて参りたいと思います。

次に、私の任期中に屋久島町合併10周年が到来いたします。

当然記念する式典は実施しなければなりません、「10年ひと区切り」、「10年ひと昔」と言われるとおり、10年経過することは何事においても大きな節目であり、多くの場合一定の評価が伴うものであると考えます。

これまでの屋久島町の歩みを検証し、さまざまな評価が加えられると思いますが、町民のみなさまにとって、「将来に希望のもてる屋久島町」であることが極めて重要なことでもありますので、そのことを肝に銘じて全力で町政に取り組んで参る所存であります。

平成19年の合併以降、日高前町長の時代を含めてこの8年間、新町

の力を高めるため懸命に屋久島町の基盤づくりを行って参りました。

合併した当時は、財政調整基金は底をつき、町債残高も190億円に迫ろうという状況でありましたので、みなさまの期待に応えたいけれども何もできない中からのスタートだったと思います。

このような状況から、年月の経過とともに町の基盤づくりが進み、盤石ではないにしても、時代の変化に即応できる自治体としての力量は備わったのではないかと思います。

財政的に申しますと町の貯金である財政調整基金は2億9千5百万円から14億6千5百万円と増加し、町の借金である地方債残高は、182億円から134億円に減少しており、財政基盤は順調に推移していると考えております。

次に、行政執行の基盤となる組織機構体制につきましては、総合支所方式から分庁方式へ移行するなど試行錯誤を繰り返してきましたが、現状の組織機構体制では、指揮命令、情報伝達、総合力発揮等で大きな難点があり、基盤確立という点においてははいまだ道半ばであります。

このような中^りにあっても、職員数については220名を184名に減少させるなど、理想型^りである簡素で効率的な組織づくりに近づきつつあります。

そして合併10周年を契機に屋久島町新庁舎が完成いたしますので、職員の能力を十分発揮できる組織機構が整うこととなります。

職員の英知を結集した行政推進に期待するところでありますが、一方で住民サービスの低下に繋がらないよう配慮する必要があると思っております。

このように、行政としての根幹となる財政と組織^ほについては、まだまだ不十分な点はあるながらも一歩ずつ歩を進めておりますので、今後とも町民のみなさまと力を合わせて屋久島町の基盤づくりに努めて参りたいと思います。

次に、屋久島町が実施している事務事業を費用対効果という視点を加えながら総点検し、「新たに実施すべき事業」、「継続または発展させる事業」、「縮小もしくは廃止する事業」等に整理し、事務事業の整理統合を進めることによって、効率的な行財政の運営に取り組みたいと思います。

このことは地方自治体に課されている命題であり、実施にあたって困

難が伴うことは承知しておりますが、合併時における事務事業の調整が万全ではなかったという点も踏まえて、行政改革として実施すべき時期が到来していると認識しております。

このようなことから、昨年11月に行政評価委員会を設置し、住民目線による客観的な事務事業の評価を実施しており、第1回目の報告書の提出を受けたところであります。

この報告書の中で、「スクラップアンドビルド」であるべき行政手法のうち、「スクラップ」の部分が正常に機能することが重要であるとの指摘を受けておりますが、新たな行政需要に対応するためには、きわめて大事な視点であると考えております。

私は、民間人7名で構成するこの行政評価委員会を、あと複数年は継続させる方針であり、住民目線でもっと踏み込んだ評価をいただき、その成果を職員で徹底的に議論する過程を経て、予算に反映させて行きたいと考えております。

本町の財政状況は、合併当時よりある程度改善いたしました。が、合併による地方交付税の特例が終了し、今後減少に転じることを考慮しますと、依然として厳しい状況にあるといわざるを得ません。

また、財政の弾力性や余裕度を示す経常収支比率が、93.7%と非常に高い数値を示しておりますので、硬直化している歳出予算を改革することによって、新しい政策にチャレンジすることができる財政的余裕をつくり出したいと考えております。

「言うは易く行^{いう}うは難^{やすくおこなう}し」の言葉のとおり、実行するにあたっては困難を伴うことになると思いますが、合併10周年を契機に「将来に希望もてる屋久島町」の創造のため、努力して参りたいと思います。

次に、今回の選挙において、町民のみなさまに町政の課題について、いくつかの約束をいたしましたので、簡単に説明を申し上げます。

まず1点目は、「多様な集落の特性を基礎にした、活力ある地域社会の創生」であります。町内には口永良部島を含め、海岸線沿いに点在する集落が26あり、それぞれの集落が文化や伝統を守りながら集落自治を推進しております。私は、各集落と行政がもっと緊密に連携をとることで集落機能の充実が図られ、それぞれの個性が活かされていくものと考えております。このためこれまで以上に集落の特性を生かした振興策

を支援してまいります。

次に、「安全・安心を重視し、健康で暮らしやすい町づくりを推進する」ことであります。東日本大震災をはじめとする、近年の自然災害の多発により、どんな災害からも災害犠牲者を一人も出さない安全・安心な町づくりが各自治体の使命になっております。我が町は2度の新岳噴火においてただ一人も犠牲者を出さなかった実績があります。これからも集落単位の安全対策を推進するとともに町民の健康維持を目指してまいります。

次に、「1次産業と観光を融合した地場産業を育成し、地域経済の発展に努める」ことであります。言うまでもなく、今や本町の主産業は観光業であります。しかしながら、近年島を訪れる観光客数にかげりが見られ観光業の衰退が指摘されておりますことは十分に認識しているところであります。この状況を打開するには、これまで誘客に軸足を置いていた観光から島にある産品を生かした地場産業を創設する、いわば「育てる観光」にシフトし、総合的に地域経済を発展させることを目指していかなければならないと考えます。このため町内のあらゆる資源を生かした産業展開を図ってまいります。

次に、「空港、港湾、道路など社会資本の整備充実を推進する」ことであります。町内においては離島振興事業等により一応の社会資本の整備は図られておりますが、整備完了から長い年月がたち、近年のニーズに合致しているか疑問がもたれる施設もあります。このような施設を含め整備充実を図りますとともに、公共事業についても緊急性・必要性を勘案しながら事業量の確保について積極的に推進してまいります。

次に、「地域に根ざした教育環境の整備に努める」であります。屋久島で育った子供たちがどこにあっても郷土の誇りを失わず、また、美しい古里の光景をいつまでも語れる、そのような教育環境を学校ばかりではなく、家庭、地域で一体となって整備していくことが大切と考えます。子供は未来への宝であります。この宝がいつまでも輝き続けるよう教育環境の整備に努めてまいります。

最後に、「口永良部島の復興と振興」であります。行政報告でも申し上げましたとおり、現在、完全帰島に向けて鋭意復旧作業を続けているところであります。作業が順調にいけば年内の帰島宣言を行いたいと考えております。復興対策本部では、まず、帰島へむけた復旧、それから、帰島後の復興、そして、将来的な振興について計画を策定していくことにしております。先般の住民説明会でも帰島後の安全対策についての質問がありましたが、常に噴火の危険性がある島で暮らしているということを念頭に、まず第一に安全対策を、併せて、活火山という特性を生かした産業、特に観光の振興などに全力で取り組んでまいります。

以上の6項目について公約として掲げさせていただきました。各項目については、すでに具体的な提案をしている事業等もありますが、これから検討に入る事業もありますので、1期4年の経験を基にそれぞれの政策を力強く推進してまいりたいと考えております。また、この4年間で様々な分野において専門家の皆さんとの知己も得ておりますので、これらの方々のアドバイスもいただきながら、職員を督励してまいります。私自身、これまでどおり「決断と実行」を信条に町勢発展に取り組んでまいりますので、町民並びに議会の皆様方のご支援をよろしくお願いいたします。